



市議 小室たかえ

17%削減計画の主な方向性('16年10月現在)

産交プラザ・総福・勤労福祉・市サポ・デュオ	産交を転用し、市サポ・デュオを移転。貸し室を総福・勤労へ
コミュニティーセンター22	追浜南・浦賀分館・坂本廃止
青少年会館・みんなの家15	8削減(ランドセル置き場移転)
老人福祉センター 7	全廃(集いの場をコミセンへ)
老人デイサービスセンター5	2(鷹取・栗田)廃止
公園プール14+根岸	8+根岸の削減
市営住宅 32	11廃止・9縮小
46小学校・23中学校	9統廃合、19小・14中縮小
廃止施設：はまゆう会館、婦人会館、万代会館、田浦青少年自然の家。青少年会館は児童図書館に移転・廃止	

□施設分野別での検討・実行進行中
現在、左図のように具体名で、廃止・縮小・移転を示しており、14の分野に分けて計画をおしすすめています。婦人会館、平作プールなど既に廃止された施設もあり、田浦青少年自然の家も5月に説明会が終了。夏にも、「老人福祉センター」、「総

□38年間で17%削減計画
2013年9月「公共施設マネジメント白書」で現状を示し、15年1月「施設配置適正化計画」を発表しました。施設総量を合計17%、38年間(10年以内に7%、20年以内に5%、38年以内に6%)で削減する内容です。さらに、40年間で3352億円の更新費用が必要のため、17%の削減に加え、民間資金の活用・維持管理コストの削減・受益者負担の適正化・資産売却や貸し出し等で補うとしています。

横須賀市施設配置適正化計画 財政問題への すり替えに異議あり



経費や稼働率でみる

施設名	支出	(内、指定管理等委託費)	共有部分経費	稼働率	(内、公的利用)
ベイスクエア 芸術劇場	5億8379万円	4億2000万円	1億2435万円	72.1%	
産業交流プラザ	2849万円	2849万円	1268万円	*27.9%	*0.4%
市民活動サポートセンター	3198万円	2397万円	471万円	120人/日	
総合福社会館	5015万円	1802万円	—	*34.3%	*14.4%
勤労福社会館	5843万円	5131万円	—	*37.1%	*6.4%

(H25年9月公共施設マネジメント白書より。*稼働率と公的利用の内数は、H26年度実績)

お手盛りの「議員年金」にNO!

☆廃止以降も続く公費負担

2011年6月に廃止された議員年金は、在職12年以上で他の年金とダブルで受け取ることが可能な特権的な制度でした。

1961年、互助の形で始まったものの直ぐに公費を投入。市町村合併による受給者の増と、支える側の現職議員数の削減により、さらなる公費を投入し続け、破たん寸前まで維持しました。加えて、制度の廃止時に、引き続き年金または一時金として受け取ることが出来ることとしています。

そのため、最長60年間・最大1兆3600億円の公費が投入される予想です。今年度の横須賀市の負担額は、約1億9484万円です。神奈川ネットによる給付事務を行う市議会議員共済会へのヒヤリングによれば、今も52,000人が受給中とのこと。

アンケート実施中!

☆復活の懸念に再度アクション

神奈川ネットは、2001年より廃止を提起しアクションを起こし実現しました。私も含めてネットの議員は、一時金の受け取りも拒否しました。

しかし、今、全国都道府県・市議会議長会が、「幅広い政治参加や人事確保が必要」とし、被用者年金制度(厚生年金)を求め、自党内にも地方議員年金プロジェクトを作るなど、法整備に向けた動きが活発です。

信頼を失い、セイフティーネットの機能を果たしていない年金制度に苦慮する国民と同じ目線に立ち、その改善にこそ尽力すべきです。(瀧川)

♪議会報告会を開催しています♪

'17年1月13日(金)14時~16時

場所: 若松会館(児童図書館隣り)

※ご相談、意見交換等どうぞ。お気軽にご参加ください。



合福社会館・産交プラザ・勤労福社会館等を束ねた「移転集約」について、各々アンケートに続く素案の説明会があり、勤労福社会館の廃止が先送りとなり、他は計画通りとされました。

しかし、廃止や移転に伴う理由や課題に対する丁寧な説明がなく、一人暮らしの方が入浴施設の継続を希望する声は切実です。また、ベイスクエアの1・3階を統合することで、指定管理経費を削減出来ることや、3階への移転でバリアフリーでなくなるとの心配に、「必要ならばエレベーターを設置する」と、質問を受けて回答する姿勢は疑問です。

□公共施設の在り方の議論が重要
老朽化した施設は、人口減少や少子高齢化を抱え今後のまちづくりに大きく関わる問題ですが、子ども若者の施設や歴史に関する施設整備はまだ不十分で

す。まず、考え方の基本として示している「公共施設マネジメント基本方針」施設の在り方に関する基本方針を説明し議論すべきであり、現有施設に限った検討に留まることなく、厳しい財政意識しつつ、交通や立地条件を含め総合的かつ横断的に考える必要があります。

□利便性を考えた実行計画に!
また、施設の在り方に関する基本方針では、「廃止するプールの代わりに学校プールを地域解放する」と、ソフトへの転換を謳っていますが、平作では実施されず、市民の信頼を失っています。

これを機に、放課後等だけでも集会室の団体利用を個人にも広げたり、貸室の予約時期を前倒しして、2か月前では計画しにくい現状を改善するなど、有効利用をすすめる利便性を図るべきです。

財政問題から一歩すすめた議論を!

—おおぜいの市民で政治を変える! 企業団体献金も政党助成金もありません!—

神奈川ネットワーク運動は、生活の中から見えてきた課題を、政治家や役所に任せきりにせず、市民主体で解決を図る、「市民社会」をめざす地域政党です。県下には15の自治体に26の地域ネットがあり、県・市議会に15人の女性議員がいます。新会員(年会費1,000円)、チラシまきボランティア、カンパ・バザー品の提供をお待ちしています。—カンパ口座 神奈川ネットワーク運動・横須賀 横浜銀行横須賀支店 541-1834959—

◆選挙はカンパとボランティア ◆活動費は会費と市民の寄付 ◆身近な問題はミニフォーラムで解決 ◆議員は2期8年で交替